



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月8日

上場会社名 株式会社ゼンリン

上場取引所 東・福

コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-592-9050

定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日 平成24年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,322	△1.1	4,408	0.8	4,777	4.5	1,952	△4.4
23年3月期	52,880	2.2	4,373	38.7	4,572	37.8	2,041	43.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,969百万円 (11.6%) 23年3月期 1,764百万円 (35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.09	—	5.7	9.2	8.4
23年3月期	55.38	—	6.1	9.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △111百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,673	35,887	65.8	955.76
23年3月期	50,877	34,638	65.9	934.75

(参考) 自己資本 24年3月期 34,670百万円 23年3月期 33,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,915	△5,574	△1,908	6,926
23年3月期	6,512	△3,322	△1,819	8,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,032	50.6	3.0
24年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,066	54.6	3.1
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		55.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	9.5	600	96.7	700	14.9	200	△16.6	5.44
通期	54,000	3.2	4,000	△9.3	4,200	△12.1	2,000	2.5	54.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	38,200,910株	23年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,433,697株	23年3月期	1,433,499株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,767,357株	23年3月期	36,872,301株

(注) 野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）が保有する自己株式は、「期末自己株式数」には含めておらず、「期中平均株式数」には、含めております。なお、「期末自己株式数」に含めていない当該株式数は、385,200株であります。

1株当たり情報の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,936	△1.2	2,442	△12.1	3,332	△6.7	1,587	6.6
23年3月期	38,382	0.7	2,777	26.2	3,571	32.4	1,489	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.18	—
23年3月期	40.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	42,673		30,826		72.2		851.23	
23年3月期	41,360		29,905		72.3		835.57	

(参考) 自己資本 24年3月期 30,826百万円 23年3月期 29,905百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	7.2	200	—	700	61.9	500	60.5	13.60
通期	38,500	1.5	2,300	△5.8	3,100	△7.0	1,900	19.7	51.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

平成24年5月16日（水）に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 表示方法の変更	16
(7) 追加情報	17
(8) 注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 注記事項	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
長期経営構想 (ZGP2013) で区分した各事業の販売実績	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気後退から緩やかに持ち直しているものの、欧州債務問題に端を発した海外景気の下振れリスクなど、依然として不透明感は払拭できないまま厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、データ配信の売上は堅調に推移しましたが、東日本大震災の影響等でカーナビゲーション用データの売上などが減少したことに加え、一般印刷やその他の売上も受注が減少いたしました結果、売上高は52,322百万円（前年同期比557百万円減少、1.1%減）となりました。

損益面では、減収となったものの、一般印刷やその他の収益が改善したことにより、営業利益は4,408百万円（前年同期比34百万円増加、0.8%増）、経常利益は4,777百万円（前年同期比205百万円増加、4.5%増）となりました。一方、当期純利益は、税制改正に伴う法人税率引下げによる繰延税金資産の取り崩しの影響等により、1,952百万円（前年同期比89百万円減少、4.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 地図データベース関連事業

当社の主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、携帯・スマートフォン向けサービスや住宅地図配信サービスなどのデータ配信売上が堅調に推移したことに加え、エコカー補助金の復活などもありましたが、住宅地図帳やカーナビゲーション用データの売上が減収となったことにより、当事業の売上高は43,735百万円（前年同期比163百万円増加、0.4%増）と微増に留まりました。

損益面では、住宅地図帳やカーナビゲーション用データの減収や、コミュニケーションメディア事業「Actiz（アクティズ）」に係る費用の発生などにより、セグメント利益は3,879百万円（前年同期比161百万円減少、4.0%減）となりました。

② 一般印刷関連事業

一般印刷関連事業の売上高は4,099百万円（前年同期比224百万円減少、5.2%減）、セグメント利益は113百万円（前年同期比73百万円増加、184.5%増）となりました。

③ その他

その他の売上高は4,487百万円（前年同期比496百万円減少、10.0%減）、セグメント利益は265百万円（前年同期比128百万円増加、93.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務問題や原油価格高騰の影響など懸念材料は残るものの、震災復興関連の需要が次第に顕在化するにつれ、景気は緩やかに回復していくものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015」を新たに策定し、その実現に向けた施策を実施してまいります。なお、次期の見通しは、当期実績と比較し、主力事業が堅調に推移する計画により増収を見込んでおりますが、地図データベース整備費用が先行することにより、経常利益段階までは減益の計画としております。一方、当期純利益は、当期に発生した税制改正に伴う法人税率引下げによる繰延税金資産の取り崩しの影響がなくなることもあり、増益の計画としております。

以上により、次期連結業績の見通しは、売上高54,000百万円（当期比1,677百万円増加、3.2%増）、営業利益4,000百万円（当期比408百万円減少、9.3%減）、経常利益4,200百万円（当期比577百万円減少、12.1%減）、当期純利益2,000百万円（当期比47百万円増加、2.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,795百万円（3.5%）増加し52,673百万円となりました。増加の主な要因は、有価証券が1,799百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,537百万円、投資有価証券が1,275百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ545百万円（3.4%）増加し16,785百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が770百万円減少したものの、買掛金が307百万円、未払法人税等が480百万円、長期借入金が376百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,249百万円（3.6%）増加し35,887百万円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当により1,029百万円減少したものの、当期純利益を1,952百万円計上したことによるものであります。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,601百万円（18.8%）減少し6,926百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,915百万円（前年同期比597百万円減少）であります。これは、売上債権の増加1,540百万円、法人税等の支払額1,368百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4,512百万円に加え、減価償却費3,494百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,574百万円（前年同期比2,252百万円増加）であります。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,025百万円に加え、投資有価証券の取得による支出1,673百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,908百万円（前年同期比88百万円増加）であります。これは、配当金の支払額1,028百万円に加え、リース債務の返済による支出661百万円があったことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	65.5	66.8	65.3	65.9	65.8
時価ベースの自己資本比率（%）	150.9	79.2	80.7	64.0	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	96.1	77.9	108.6	127.4	134.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

この方針に沿って、配当は連結株主資本配当率(DOE) *注3%以上を維持することといたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、通期の業績を勘案して1株当たり15円を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり14円の間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり29円となる予定であります。

なお、本件は平成24年6月15日開催予定の当社第52回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり30円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり15円とする予定であります。

*注 株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

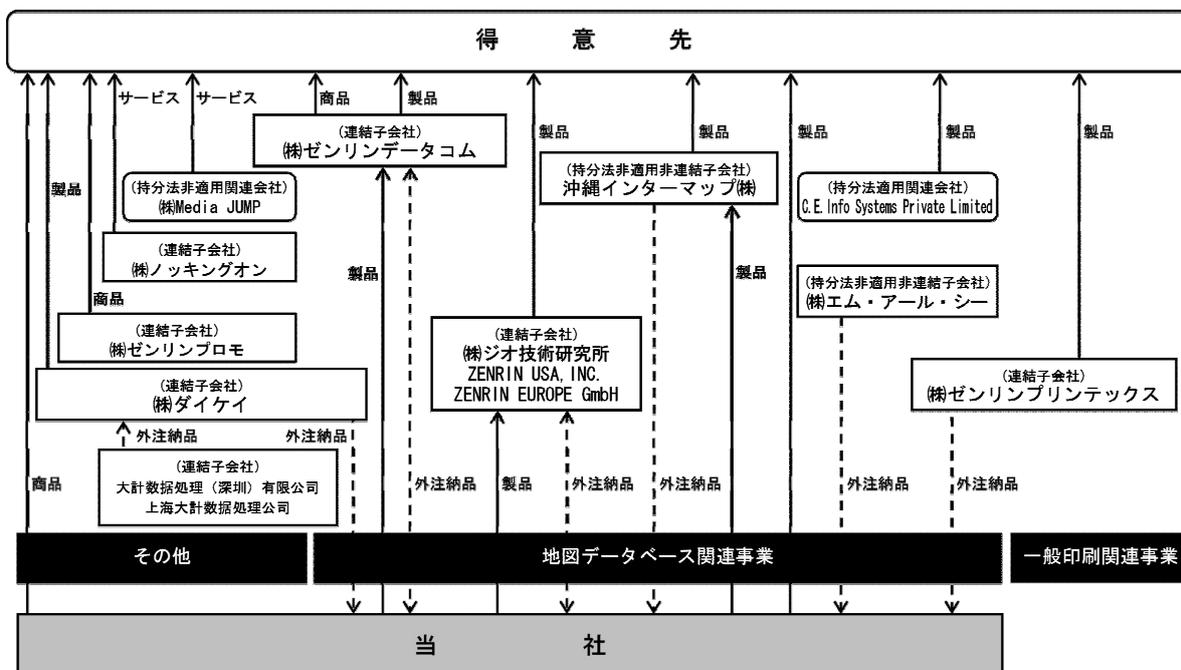
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社（内、連結子会社10社）、関連会社2社（内、持分法適用関連会社1社）で構成され、地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに附帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目等	業務内容	会社名
地図データベース 関連事業	住宅地図帳	製造・販売	当社、㈱ジオ技術研究所、ZENRIN USA, INC.、ZENRIN EUROPE GmbH、C.E. Info Systems Private Limited
	応用地図	製版・印刷・製本	㈱ゼンリンプリンテックス
	住宅地図データベース	校正・文字入出力	当社、㈱ゼンリンプリンテックス
	カーナビゲーション 用データ	調査・編集	当社、㈱エム・アール・シー
	3D地図データ その他地図データ	データ作成・入力	当社、㈱ダイケイ、㈱ジオ技術研究所、大計データ処理（深圳）有限公司、上海大計データ処理公司、沖縄インターマップ㈱
		データ配信	当社、㈱ゼンリンデータコム
一般印刷関連事業	一般印刷物	製造・販売・ 校正・文字入出力	㈱ゼンリンプリンテックス
その他	仕入商品	販売	当社、㈱ゼンリンデータコム、 ㈱ゼンリンプロモ
	CAD受託処理	データ入力代行	㈱ダイケイ、大計データ処理（深圳）有限公司、 上海大計データ処理公司
	アフィリエイト広告	インターネットを中心とした 広告配信	㈱ノッキングオン
	インターネットビジネス	企画・開発・運営	㈱Media JUMP

(事業の系統図)



- (注) 1 当社は、深圳本丰朮技术咨询有限公司（持分法非適用非連結子会社）からの同社解散方針の打診に対し、平成23年3月22日開催の取締役会において同意する旨の決議を行い、同社は当連結会計年度に清算いたしました。
- 2 ㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）は、平成23年4月5日に㈱Media JUMP（持分法非適用関連会社）へ出資いたしました。
- 3 ㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）は、平成23年7月27日付で㈱ゼンリンプロモ（連結子会社）の発行済株式を追加取得し100%子会社といたしました。
- 4 当社は、当連結会計年度にC.E. Info Systems Private Limited（持分法適用関連会社）の株式を取得いたしました。

関係会社の状況
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ゼンリンプリンテックス ※1	北九州市 門司区	92	地図データベース 関連事業 一般印刷関連事業	100.0	当社住宅地図帳・応用地図の製版、印刷、製本を受託
(株)ダイケイ	大阪市 西区	100	地図データベース 関連事業 その他	100.0	当社電子地図データ入力業務の一部を受託
(株)ジオ技術研究所 ※1	福岡市 博多区	200	地図データベース 関連事業	100.0	立体映像技術の研究、開発並びに製作販売業務の一部を受託
(株)ゼンリンデータコム ※1、2	東京都 港区	1,783	地図データベース 関連事業 その他	56.2	当社電子地図を利用したインターネット配信業務、当社電子地図の配信業務の一部を受託
ZENRIN USA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	1,380 千US\$	地図データベース 関連事業	100.0	当社電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、当社の電子地図を販売
ZENRIN EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	150 千EUR	地図データベース 関連事業	100.0	当社電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、当社の電子地図を販売
(株)ノッキングオン	東京都 港区	55	その他	100.0 (100.0)	—————
(株)ゼンリンプロモ	東京都 千代田区	410	その他	100.0 (100.0)	—————
大計数据处理(深圳) 有限公司	中国 深圳市	1,000 千US\$	地図データベース 関連事業 その他	100.0 (100.0)	(株)ダイケイの電子地図データ入力業務の一部を受託
上海大計数据处理公司	中国 上海市	500	地図データベース 関連事業 その他	100.0 (100.0)	(株)ダイケイの電子地図データ入力業務の一部を受託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 ※1 特定子会社であります。
 3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 ※2 (株)ゼンリンデータコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,858百万円
	(2) 経常利益	874百万円
	(3) 当期純利益	329百万円
	(4) 純資産額	3,626百万円
	(5) 総資産額	7,171百万円

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
C. E. Info Systems Private Limited	インド ニューデリー市	1,279 百万INR	地図データベース 関連事業	18.1	—————

- (注) C. E. Info Systems Private Limitedについては、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、社会に貢献し続けることを活動の基本として事業を拡大してまいりました。ゼンリングループは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「より適した価値」を実現することで、「情報を地図化する世界一の企業」となることを目指してまいります。

その結果として、企業価値の向上を図り、ゼンリングループが株主の皆様にとって魅力ある企業集団であることを目指すとともに、お客様及び従業員を大切に、社会に貢献し続けていく企業集団でありたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

(2012年度-2015年度ゼンリングループ中期経営計画 (2012年5月8日公表))

ゼンリングループは「キュレーション思考でより適した価値を実現する」ことを目指して、具体的な取り組みを推進するため、2012年度から2015年度までの4ヵ年の中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015 (以下、ZGP2015)」を策定いたしました。

現在、地図情報を含めた様々な情報が、いつでも無料で取得できる環境が整う一方で、膨大な情報の中から、消費者が自分にとって価値のある情報を手にいれることは非常に難しくなっております。そこで、ゼンリングループが地図情報を新しく編集しなおすことで、「より適した価値」を実現するキュレーター (※) となるために、ZGP2015では次の3つを基本構成として、各種施策を実施し、収益を維持しながら持続的成長に向けて取り組んでまいります。

- I. 既存・新規地図データベース (以下、DB) の用途開発による収益拡大
- II. 「知のサイクル」適正化のための時空間DBの構築
- III. 固定費率低減のための生産性改善と構造改革

(※) キュレーター：一般的には博物館・美術館等の展覧会の企画を担う学芸員をさすが、現在ではインターネットの世界を中心に「情報を司る存在」として、必要な情報のみを選別するフィルタリングを行い、有益な状態にして配信することをさす。

(ZGP2015基本構成の概要)

ZGP2015の基本構成における重点課題は次のとおりであります。

I. 既存・新規地図DBの用途開発による収益拡大

ゼンリングループは地図情報を含む様々な情報の利活用における用途開発を推進します。既存の住宅地図DBとナビ地図DB分野に加えて、双方の地図DBのノウハウを踏襲した新規地図DBをもとに、新たな価値ある商品・サービスを積極的に提供することで収益拡大を目指してまいります。

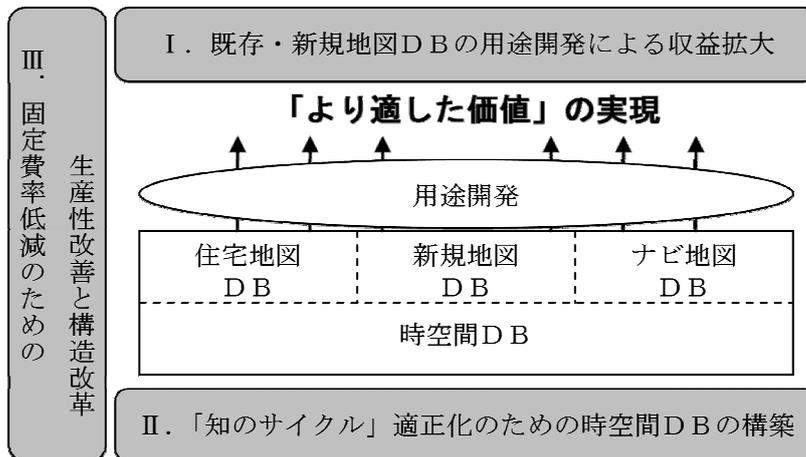
II. 「知のサイクル」適正化のための時空間DBの構築

ゼンリングループは長年培ってきたノウハウである企画・収集・管理・編集・提供の「知のサイクル」によって、様々な商品・サービスを提供しています。今後はさらに、実世界に存在する全ての情報を時空間DBとして構築し、「キュレーション思考」によって「知のサイクル」を適正化することで、より強固な事業基盤を確立してまいります。

III. 固定費率低減のための生産性改善と構造改革

ゼンリングループの事業構造は、事業基盤である地図DBの開発・維持管理のため、毎期一定のコストが発生する固定費率の高い構造であります。新規商品・サービスの開発に必要な投資は実行してまいります。生産性改善と構造改革によって固定費率の低減を実現してまいります。

以上により、人びとにとって「より適した価値」の実現により、収益を維持しながら持続的成長に向けて取り組んでまいります。



(3) 目標とする経営指標

ゼンリングループでは目標とする経営指標を売上高及び売上高営業利益率と定め、持続的な成長と安定的な収益確保につとめてまいります。

ZGP2015における2015年度(2016年3月期)の目標数値(連結ベース)は次のとおりであります。

売上高 : 650億円
営業利益率 : 12%
(営業利益 : 80億円レベル)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,648	※1 6,934
受取手形及び売掛金	10,788	※6 12,326
有価証券	2,051	251
たな卸資産	※3, ※4 1,380	※3, ※4 1,303
繰延税金資産	1,914	1,689
その他	545	548
貸倒引当金	△76	△26
流動資産合計	23,252	23,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358	4,089
機械装置及び運搬具（純額）	166	146
土地	8,348	8,326
リース資産（純額）	1,494	1,624
その他（純額）	320	346
有形固定資産合計	※5 14,689	※5 14,534
無形固定資産		
のれん	157	10
ソフトウェア	5,721	6,357
ソフトウェア仮勘定	1,677	2,323
リース資産	32	15
その他	1	2
無形固定資産合計	7,591	8,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,447	※2 3,722
繰延税金資産	1,578	1,227
その他	※1, ※2 1,580	1,601
貸倒引当金	△261	△148
投資その他の資産合計	5,344	6,402
固定資産合計	27,625	29,646
資産合計	50,877	52,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,893	2,200
短期借入金	2,710	1,939
リース債務	561	621
未払費用	3,481	3,482
未払法人税等	901	1,381
役員賞与引当金	140	138
その他	2,386	2,603
流動負債合計	12,075	12,368
固定負債		
長期借入金	984	1,361
リース債務	1,052	1,113
退職給付引当金	1,682	1,657
役員退職慰労引当金	214	133
その他	230	151
固定負債合計	4,164	4,417
負債合計	16,239	16,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,111
利益剰余金	17,237	18,159
自己株式	△2,951	△2,605
株主資本合計	33,954	35,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△122	△106
為替換算調整勘定	△279	△445
その他の包括利益累計額合計	△402	△552
少数株主持分	1,086	1,216
純資産合計	34,638	35,887
負債純資産合計	50,877	52,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,880	52,322
売上原価	29,585	29,414
売上総利益	23,294	22,908
販売費及び一般管理費	※1 18,921	※1 18,499
営業利益	4,373	4,408
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	※3 127	※3 159
不動産賃貸料	140	141
作業くず売却益	31	31
デリバティブ解約益	—	106
貸倒引当金戻入額	—	99
その他	164	112
営業外収益合計	478	665
営業外費用		
支払利息	51	44
持分法による投資損失	—	111
貸与資産減価償却費	22	25
為替差損	82	72
デリバティブ評価損	92	—
その他	30	42
営業外費用合計	279	296
経常利益	4,572	4,777
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	※5 72	※5 74
減損損失	※6 208	※6 138
投資有価証券評価損	7	49
ゴルフ会員権評価損	42	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
特別損失合計	442	266
税金等調整前当期純利益	4,130	4,512
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,818
法人税等調整額	670	575
法人税等合計	2,174	2,393
少数株主損益調整前当期純利益	1,955	2,119
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△86	167
当期純利益	2,041	1,952

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,955	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	16
為替換算調整勘定	△132	△198
持分法適用会社に対する持分相当額	—	32
その他の包括利益合計	△191	※ △149
包括利益	1,764	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,850	1,802
少数株主に係る包括利益	△86	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,557	6,557
当期末残高	6,557	6,557
資本剰余金		
当期首残高	13,111	13,111
当期変動額		
自己株式の処分	△705	—
自己株式処分差損の振替	705	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	13,111	13,111
利益剰余金		
当期首残高	16,946	17,237
当期変動額		
剰余金の配当	△1,045	△1,029
当期純利益	2,041	1,952
自己株式処分差損の振替	△705	—
当期変動額合計	290	922
当期末残高	17,237	18,159
自己株式		
当期首残高	△3,416	△2,951
当期変動額		
自己株式の取得	△600	△0
自己株式の処分	1,065	345
当期変動額合計	464	345
当期末残高	△2,951	△2,605
株主資本合計		
当期首残高	33,198	33,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,045	△1,029
当期純利益	2,041	1,952
自己株式の取得	△600	△0
自己株式の処分	359	345
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	755	1,268
当期末残高	33,954	35,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△63	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	16
当期変動額合計	△58	16
当期末残高	△122	△106
為替換算調整勘定		
当期首残高	△147	△279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	△166
当期変動額合計	△132	△166
当期末残高	△279	△445
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△211	△402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	△149
当期変動額合計	△191	△149
当期末残高	△402	△552
少数株主持分		
当期首残高	1,176	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	130
当期変動額合計	△90	130
当期末残高	1,086	1,216
純資産合計		
当期首残高	34,164	34,638
当期変動額		
剰余金の配当	△1,045	△1,029
当期純利益	2,041	1,952
自己株式の取得	△600	△0
自己株式の処分	359	345
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282	△19
当期変動額合計	473	1,249
当期末残高	34,638	35,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,130	4,512
減価償却費	3,409	3,494
減損損失	208	138
のれん償却額	133	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	49
ゴルフ会員権評価損	42	3
デリバティブ評価損益 (△は益)	92	—
デリバティブ解約益	—	△106
受取利息及び受取配当金	△142	△173
支払利息	51	44
持分法による投資損益 (△は益)	—	111
固定資産除売却損益 (△は益)	72	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	435	△1,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	110
その他	△28	26
小計	8,469	7,161
利息及び配当金の受取額	138	167
利息の支払額	△51	△44
法人税等の支払額	△2,043	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,512	5,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△100	20
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	67
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,201	△4,025
投資有価証券の取得による支出	△54	△1,673
その他	33	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,322	△5,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370	30
長期借入れによる収入	※2 1,090	1,000
長期借入金の返済による支出	※2 △465	※2 △1,423
リース債務の返済による支出	△629	△661
自己株式の取得による支出	※2 △1,690	△0
自己株式の売却による収入	※2 1,295	※2 212
配当金の支払額	△1,045	△1,028
少数株主への配当金の支払額	△4	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△1,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,226	△1,601
現金及び現金同等物の期首残高	7,302	8,528
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,528	※1 6,926

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「役員賞与引当金の増減額 (△は減少)」及び「未払費用の増減額 (△は減少)」

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額 (△は減少)」及び「未払費用の増減額 (△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額 (△は減少)」に表示していた26百万円及び「未払費用の増減額 (△は減少)」に表示していた24百万円は、「その他」として組み替えております。

2 「未払消費税等の増減額 (△は減少)」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額 (△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△131百万円は、「未払消費税等の増減額 (△は減少)」△52百万円、「その他」△79百万円として組み替えております。

3 「有形及び無形固定資産の売却による収入」

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

4 「投資有価証券の売却による収入」

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた28百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は平成22年5月7日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下、本プラン)」の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)が、信託期間で当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己株式数	2,101,999株	1,818,897株
うち当社保有自己株式数	1,433,499株	1,433,697株
うち従持信託保有当社株式数	668,500株	385,200株

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	21百万円	9百万円
投資その他の資産 その他	8	—
計	29百万円	9百万円

なお、当該担保資産は、前連結会計年度においてはデリバティブ取引及び在外子会社の事務所家賃の保証に、当連結会計年度においては在外子会社の事務所家賃の保証に供しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	167百万円	1,535百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	10百万円	—百万円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	987百万円	953百万円
仕掛品	296百万円	266百万円
原材料及び貯蔵品	95百万円	82百万円

※4 たな卸資産より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
たな卸資産(製品)	439百万円	431百万円

※5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,297百万円	11,750百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	10,819百万円	10,637百万円
役員賞与引当金繰入額	140	142
退職給付引当金繰入額	299	307
賃借料	1,635	1,571
研究開発費	584	376
貸倒引当金繰入額	15	—
のれん償却額	133	55
その他	5,293	5,409
計	18,921百万円	18,499百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	584百万円	376百万円

※3 受取配当金に含まれている「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する当社株式に係る利益配当金の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	11百万円	16百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	1百万円
その他	—	0
計	—百万円	1百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	19百万円
ソフトウェア	47	21
ソフトウェア仮勘定	—	13
その他	20	19
計	72百万円	74百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
その他 （株）ゼンリンプロモ	のれん	208

連結子会社において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
遊休資産 （福岡県北九州市）	ソフトウェア等	44
遊休資産 （東京都港区）	ソフトウェア	1
その他 （株）ノッキングオン	のれん	92
合計		138

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産に係る回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

また、連結子会社において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△7百万円
組替調整額	25
税効果調整前	18
税効果額	△2
その他有価証券評価差額金	16

為替換算調整勘定：

当期発生額	△198
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	32
その他の包括利益合計	△149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,200	—	—	38,200
自己株式				
普通株式	1,787	1,523	1,208	2,101
当社が保有する自己株式 (注1)	1,787	630	984	1,433
従持信託が保有する自己株式 (注2)	—	892	224	668

(注) 1 増加株式数の主な内訳は、沖縄インターマップ(株)を完全子会社とする株式交換に反対する株主からの取得による増加430千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。

減少株式数の主な内訳は、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)への自己株式の譲渡による減少892千株、上記株式交換に伴う株式割当による減少91千株であります。

2 当社は、平成22年5月24日付で自己株式892千株を従持信託へ譲渡し、平成23年3月31日までに自己株式224千株を従持信託からゼンリン従業員持株会へ譲渡しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	527	14.5	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	517	14.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	14.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,200	—	—	38,200
自己株式				
普通株式	2,101	0	283	1,818
当社が保有する自己株式 （注1）	1,433	0	—	1,433
従持信託が保有する自己株式 （注2）	668	—	283	385

(注) 1 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株主の買取請求に基づく取得であります。

2 普通株式の自己株式の減少283千株は、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」からゼンリン従業員持株会へ譲渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	514	14.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	514	14.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	551	利益剰余金	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,648百万円	6,934百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△119	△107
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)	2,000	100
現金及び現金同等物	8,528百万円	6,926百万円

※2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従持信託における長期借入れによる収入	1,090百万円	－百万円
従持信託における長期借入金の返済による支出	△205百万円	△223百万円
従持信託における自己株式の取得による支出	△1,089百万円	－百万円
従持信託における持株会への自己株式の売却による収入	204百万円	212百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種地図、地図データベース、コンテンツなどを製造・販売する事業と商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース及びカーナビゲーション用データ等を製造・販売しております。「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,572	4,324	47,897	4,983	52,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	787	861	231	1,092
計	43,645	5,112	48,758	5,215	53,973
セグメント利益又は損失(△)	4,041	40	4,081	136	4,218
セグメント資産	30,413	4,399	34,813	2,767	37,580
その他の項目					
減価償却費	3,157	136	3,294	34	3,329
のれんの償却額	27	—	27	106	133
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,077	60	4,137	14	4,151

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売、CAD受託処理及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,735	4,099	47,835	4,487	52,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	957	1,051	217	1,269
計	43,829	5,057	48,887	4,704	53,591
セグメント利益又は損失(△)	3,879	113	3,993	265	4,258
セグメント資産	34,672	4,400	39,073	2,594	41,667
その他の項目					
減価償却費	3,233	144	3,378	32	3,411
のれんの償却額	27	—	27	27	55
持分法適用会社への投資額	1,337	—	1,337	—	1,337
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,600	93	4,694	45	4,739

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売、CAD受託処理及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,758	48,887
「その他」の区分の売上高	5,215	4,704
セグメント間取引消去	△1,092	△1,269
連結財務諸表の売上高	52,880	52,322

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,081	3,993
「その他」の区分の利益	136	265
セグメント間取引消去	155	149
連結財務諸表の営業利益	4,373	4,408

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,813	39,073
「その他」の区分の資産	2,767	2,594
全社資産（注）	13,893	11,709
セグメント間取引消去	△596	△703
連結財務諸表の資産合計	50,877	52,673

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,294	3,378	34	32	32	40	3,361	3,451
のれんの償却額	27	27	106	27	—	—	133	55
持分法適用会社への投資額	—	1,337	—	—	—	—	—	1,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,137	4,694	14	45	—	0	4,151	4,740

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	208	—	208

(注) 「その他」の金額はすべて仕入商品販売の事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	—	94	—	138

(注) 「その他」の金額はすべてインターネットを中心とした広告配信の事業活動に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27	—	106	—	133
当期末残高	37	—	120	—	157

(注) 「その他」の金額は仕入商品販売及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27	—	27	—	55
当期末残高	10	—	0	—	10

(注) 「その他」の金額は仕入商品販売及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	934円75銭	955円76銭
1株当たり当期純利益	55円38銭	53円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,041	1,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,041	1,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,872	36,767

(注) 普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)が保有する自己株式が含まれております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,638	35,887
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,086	1,216
(うち少数株主持分)	(1,086)	(1,216)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	816	470
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	(816)	(470)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,368	35,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,767	36,767

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には、従持信託が保有する自己株式が前連結会計年度末668千株、当連結会計年度末385千株含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418	3,714
受取手形	97	122
売掛金	8,203	9,341
有価証券	2,000	100
商品及び製品	992	968
仕掛品	233	206
原材料及び貯蔵品	57	44
繰延税金資産	1,643	1,421
関係会社短期貸付金	535	436
その他	316	316
貸倒引当金	△62	△20
流動資産合計	17,435	16,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,687	5,696
減価償却累計額	△2,830	△2,962
建物（純額）	2,857	2,734
構築物	216	216
減価償却累計額	△189	△192
構築物（純額）	27	24
機械及び装置	154	154
減価償却累計額	△115	△126
機械及び装置（純額）	38	27
車両運搬具	4	6
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	1,671	1,549
減価償却累計額	△1,453	△1,323
工具、器具及び備品（純額）	218	225
土地	5,576	5,576
リース資産	1,438	1,711
減価償却累計額	△983	△1,098
リース資産（純額）	455	613
建設仮勘定	2	42
有形固定資産合計	9,176	9,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,173	4,076
ソフトウェア仮勘定	1,334	2,250
その他	20	8
無形固定資産合計	5,528	6,334
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,050
関係会社株式	3,843	5,447
関係会社出資金	140	140
関係会社長期貸付金	1,080	1,032
破産更生債権等	159	68
繰延税金資産	1,829	1,432
敷金及び保証金	807	1,013
その他	224	180
貸倒引当金	△1,037	△928
投資その他の資産合計	9,218	10,439
固定資産合計	23,924	26,021
資産合計	41,360	42,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503	1,598
短期借入金	610	710
1年内返済予定の長期借入金	1,000	199
リース債務	216	251
未払金	742	709
未払費用	3,102	3,058
未払法人税等	540	832
未払消費税等	416	444
前受金	548	635
預り金	73	189
役員賞与引当金	94	88
流動負債合計	8,846	8,718
固定負債		
長期借入金	884	1,361
リース債務	259	392
退職給付引当金	1,279	1,254
役員退職慰労引当金	125	62
その他	60	57
固定負債合計	2,608	3,128
負債合計	11,454	11,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金		
資本準備金	13,111	13,111
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	13,111	13,111
利益剰余金		
利益準備金	485	485
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	52
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,774	3,331
利益剰余金合計	13,311	13,869
自己株式	△2,951	△2,605
株主資本合計	30,028	30,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△122	△105
評価・換算差額等合計	△122	△105
純資産合計	29,905	30,826
負債純資産合計	41,360	42,673

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,250	36,687
商品売上高	1,131	1,248
売上高合計	38,382	37,936
売上原価		
商品期首たな卸高	11	23
製品期首たな卸高	889	969
当期商品仕入高	917	1,015
当期製品仕入高	85	75
地図データベース整備費用	11,067	11,033
当期製品製造原価	9,119	9,212
合計	22,092	22,329
商品期末たな卸高	23	12
他勘定振替高	1	0
製品期末たな卸高	1,408	1,386
単行本在庫調整引当金繰入額	439	431
売上原価合計	21,098	21,360
売上総利益	17,284	16,575
販売費及び一般管理費		
販売手数料	149	137
発送費	203	193
広告宣伝費	729	610
役員報酬	214	198
給料及び手当	7,015	6,779
役員賞与引当金繰入額	94	88
退職給付引当金繰入額	252	261
法定福利費	1,041	1,044
福利厚生費	245	308
旅費及び交通費	491	481
賃借料	1,491	1,429
研究開発費	525	320
支払手数料	549	890
減価償却費	214	194
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	1,276	1,194
販売費及び一般管理費合計	14,506	14,132
営業利益	2,777	2,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	508	549
不動産賃貸料	198	200
貸倒引当金戻入額	—	103
その他	147	105
営業外収益合計	869	974
営業外費用		
支払利息	24	19
貸与資産減価償却費	30	36
為替差損	11	9
長期前払費用償却	—	9
その他	9	9
営業外費用合計	75	84
経常利益	3,571	3,332
特別損失		
固定資産除売却損	22	36
減損損失	—	44
投資有価証券評価損	5	49
ゴルフ会員権評価損	42	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	107	—
貸倒引当金繰入額	800	—
特別損失合計	978	132
税引前当期純利益	2,593	3,199
法人税、住民税及び事業税	793	995
法人税等調整額	311	616
法人税等合計	1,104	1,612
当期純利益	1,489	1,587

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,557	6,557
当期末残高	6,557	6,557
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,111	13,111
当期末残高	13,111	13,111
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△705	—
自己株式処分差損の振替	705	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	13,111	13,111
当期変動額		
自己株式の処分	△705	—
自己株式処分差損の振替	705	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	13,111	13,111
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	485	485
当期末残高	485	485
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	53	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	50	52
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,034	2,774
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	△1,045	△1,029
当期純利益	1,489	1,587
自己株式処分差損の振替	△705	—
当期変動額合計	△259	556
当期末残高	2,774	3,331
利益剰余金合計		
当期首残高	13,572	13,311
当期変動額		
剰余金の配当	△1,045	△1,029
当期純利益	1,489	1,587
自己株式処分差損の振替	△705	—
当期変動額合計	△261	558
当期末残高	13,311	13,869
自己株式		
当期首残高	△3,416	△2,951
当期変動額		
自己株式の取得	△600	△0
自己株式の処分	1,065	345
当期変動額合計	464	345
当期末残高	△2,951	△2,605
株主資本合計		
当期首残高	29,825	30,028
当期変動額		
剰余金の配当	△1,045	△1,029
当期純利益	1,489	1,587
自己株式の取得	△600	△0
自己株式の処分	359	345
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	203	904
当期末残高	30,028	30,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	17
当期変動額合計	△61	17
当期末残高	△122	△105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△61	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	17
当期変動額合計	△61	17
当期末残高	△122	△105
純資産合計		
当期首残高	29,764	29,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,045	△1,029
当期純利益	1,489	1,587
自己株式の取得	△600	△0
自己株式の処分	359	345
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	17
当期変動額合計	141	921
当期末残高	29,905	30,826

(4) 注記事項

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	835円57銭	851円23銭
1株当たり当期純利益	40円38銭	43円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,489	1,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,489	1,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,872	36,767

(注) 普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社 (ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)が保有する自己株式が含まれております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,905	30,826
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
純資産の部の合計額に加算する金額 (百万円)	816	470
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	(816)	(470)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,721	31,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	36,767	36,767

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には、従持信託が保有する自己株式が前事業年度末668千株、当事業年度末385千株含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

長期経営構想（ZGP2013）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率	主要な製品
広告事業	1,150	1,356	205	17.9%	各種メディア
出版事業	9,227	8,771	△456	△4.9%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品
GIS事業	9,046	9,137	90	1.0%	住宅地図データベース
コンテンツ事業	9,219	10,606	1,387	15.0%	データ配信サービス
ITS事業	12,591	12,310	△281	△2.2%	国内カーナビゲーション用データ
グローバル事業	3,467	2,856	△610	△17.6%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	8,177	7,283	△893	△10.9%	一般印刷物、CAD受託処理、 セールスプロモーション商品等
合 計	52,880	52,322	△557	△1.1%	